平成24年２月期　第３四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成24年１月10日

上 場 会 社 名　和田興産株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　８９３１　　ＵＲＬ　http://www.wadakohsan.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小　阪　堅　三
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）梶　原　　忍　　ＴＥＬ　078-361-5103

四半期報告書提出予定日：　平成24年１月13日
配当支払開始日：　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年２月期第３四半期の業績（平成23年３月１日～平成23年11月30日）

(1)　経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第３四半期	16,787	13.5	1,833	―	1,304	―	573	―
23年２月期第３四半期	14,789	△20.1	35	△92.8	△534	―	△339	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年２月期第３四半期	57 39	―
23年２月期第３四半期	△33 91	―

(2)　財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年２月期第３四半期	48,812	14,085	28.9	1,408 57
23年２月期	48,233	13,612	28.2	1,361 29

（参考）　自己資本　　24年２月期第３四半期　14,085百万円　23年２月期　13,612百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年２月期	―	0 00	―	10 00	10 00
24年２月期	―	0 00	―		
24年２月期(予想)				15 00	15 00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無：無

３．平成24年２月期の業績予想（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	23,200	△17.8	2,400	17.2	1,700	101.3	900	109.8	90 00

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

４．その他（詳細は、添付資料の４ページ「２．その他の情報」をご覧下さい。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有
（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　：有
② ①以外の変更　：有
（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期第３四半期	10,000,000株	23年２月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	24年２月期第３四半期	99株	23年２月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	24年２月期第３四半期	9,999,901株	23年２月期第３四半期	9,999,932株

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示
当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、４ページの「(3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報..... 2
(1)　経営成績に関する定性的情報..... 2
(2)　財政状態に関する定性的情報..... 3
(3)　業績予想に関する定性的情報..... 4
２．その他の情報..... 4
(1)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要..... 4
(2)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要..... 4
３．四半期財務諸表..... 6
(1)　四半期貸借対照表..... 6
(2)　四半期損益計算書..... 8
【第３四半期累計期間】..... 8
【第３四半期会計期間】..... 9
(3)　四半期キャッシュ・フロー計算書..... 10
(4)　継続企業の前提に関する注記..... 12
(5)　セグメント情報等..... 12
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 13
４．補足情報..... 14
(1)　売上実績..... 14
(2)　販売実績..... 14
(3)　契約実績..... 15

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、経済環境がより一層厳しくなる状況にありましたが、サプライチェーンをはじめとする復旧も徐々に進み、生産活動が回復したことにより、製造業を中心とした企業活動も安定的となり、また個人消費についても下げ止まり感が窺えつつあります。

しかしながら、原発問題による電力のエネルギー不足の懸念、長期化する円高問題や株価の低迷、欧州の財政不安、米中経済の不透明感等により、景気の回復感も乏しく、日本の経済情勢は、デフレ基調を残したまま、今後においても不透明な状況が続くものと予測されます。

不動産業界においては、分譲市場は比較的安定的かつ堅調な推移が続いておりますが、賃貸市場においては、オフィス・テナント関連を中心に、コスト削減意識の高まりを受け、今後においても厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境のなか、当社は、主要事業である分譲マンションの販売に注力するとともに、有利子負債の削減及び賃貸用不動産のポートフォリオの最適化を目指すために、賃貸用不動産の売却にも注力しながら、財務バランスの最適化と収益力向上に向けた取り組みを行ってまいりました。

その結果、当第３四半期累計期間における売上高は16,787百万円（前年同期比113.5%）、営業利益は1,833百万円（前年同期は35百万円の営業利益）、経常利益は1,304百万円（前年同期は534百万円の経常損失）、四半期純利益は573百万円（前年同期は339百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの売上金額の前年同期比については「セグメント情報」の適用初年度であるため、記載を省略しております。

（分譲マンション販売）

当第３四半期累計期間における分譲マンション販売の売上高は、13,906百万円となりました。

不動産販売事業のうち主力の分譲マンションにおきましては、開発の基盤となる優良用地は依然として不足しているものの、販売面においては、販売価格の調整、政策支援並びに金融緩和政策による低金利等を背景として、一次取得者層の購買意欲が持ち直したことにより、マンションの契約率は堅調に推移するなか、当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当四半期累計期間における発売戸数は494戸（前年同期比55.8%）、契約戸数は494戸（同65.1%）となり、受注残戸数は493戸（同75.2%）となりましたが、引渡戸数は新規竣工物件が10棟となり、443戸（同190.1%）と前年同期に比べ増加したことにより、売上高は13,906百万円、セグメント利益は1,569百万円となりました。

（その他不動産販売）

当第３四半期累計期間におけるその他不動産販売の売上高は、1,185百万円となりました。

その他不動産販売におきましては、戸建て住宅25戸及び販売用不動産２物件の販売により、売上高は1,185百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

（不動産賃貸収入）

当第３四半期累計期間における不動産賃貸収入は、1,670百万円となりました。

賃貸その他事業のうち主力の賃貸事業におきましては、オフィス・テナント関連の賃料水準が引き続き弱含みで推移するなか、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,670百万円、セグメント利益は671百万円となりました。

（その他）

当第３四半期累計期間におけるその他の売上高は、保険代理店手数料収入等で24百万円、セグメント利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期会計期間末における資産は、前期末に比べ578百万円増加し、48,812百万円となりました。

主な要因は、仕入債務の決済及びたな卸資産の購入等により現金及び預金の減少2,075百万円、賃貸不動産の売却、減損損失の計上並びに減価償却等による建物及び土地の減少1,036百万円等の減少要因に対し、分譲用地の取得及び建築費用等の支払により、仕掛販売用不動産を主としたたな卸資産が3,585百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債は、前期末に比べ106百万円増加し、34,726百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の決済による仕入債務の減少755百万円、未払消費税等の減少314百万円及び分譲マンションの竣工引渡に伴う前受金の減少308百万円等の減少要因に対し、運転資金等の調達に伴う短期借入金の増加661百万円、プロジェクト資金等の長期借入金（１年内返済予定分含む）の増加166百万円、賃貸不動産購入に伴う社債の増加230百万円、未払法人税等の増加306百万円並びに資産除去債務（流動負債分含む）の増加100百万円等の増加要因によるものであります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産は、前期末に比べ472百万円増加し、14,085百万円となりました。

主な要因は、利益配当金99百万円による利益剰余金の減少等に対し、四半期純利益573百万円の計上によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ2,261百万円減少し、5,752百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間において、営業活動の結果減少した資金は、3,474百万円（前年同期は1,167百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益1,065百万円の計上等に対し、たな卸資産の増加による資金の減少3,585百万円、仕入債務の減少755百万円及び分譲マンションの引渡に伴う前受金の減少308百万円等による減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間において、投資活動の結果増加した資金は、255百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金の純増加額による減少168百万円及び有形固定資産の取得による支出728百万円等の減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入1,208百万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間において、財務活動の結果増加した資金は、957百万円（前年同期は2,874百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出6,026百万円及び配当金の支払額100百万円等の減少要因に対し、分譲用地等の購入に伴う長期借入れによる収入6,193百万円、賃貸不動産購入に伴う社債の発行260百万円、運転資金等の短期借入金の増加額661百万円の増加要因によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の通期業績予想につきましては、前回（平成23年10月７日付「平成24年２月期 第２四半期決算短信[日本基準](非連結)」）の発表どおりに推移するものと予測しており、計画変更は行っておりません。なお、当第３四半期会計期間において減損損失を計上しているものの、分譲マンション販売において、契約計画が比較的順調に推移していることなどから、通期の業績予想については据え置いております。

投資家の皆様方におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、業績予想の内容につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性がありますので、ご留意ください。

２．その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①　固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②　繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期累計期間の営業利益及び経常利益は6,658千円、税引前四半期純利益は54,292千円それぞれ減少しております。

②四半期損益計算書の表示方法の変更

前第３四半期累計期間において、四半期損益計算書の営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第３四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第３四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,572千円であります。

また、前第３四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」については、当第３四半期累計期間では金額が僅少となったため、「その他」に含めることとしました。なお、当第３四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は16千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第３四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597,291	9,672,324
売掛金	33,428	16,398
販売用不動産	3,782,280	4,174,073
仕掛販売用不動産	12,845,008	8,867,300
繰延税金資産	300,469	291,374
未収消費税等	77,347	－
その他	277,454	251,959
貸倒引当金	△6,001	△204
流動資産合計	24,907,278	23,273,226
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,233,898	10,623,770
土地	12,210,728	12,856,984
その他（純額）	149,270	177,999
有形固定資産合計	22,593,896	23,658,753
無形固定資産	383,561	385,547
投資その他の資産		
その他	937,867	1,188,704
貸倒引当金	△10,061	△272,635
投資その他の資産合計	927,805	916,069
固定資産合計	23,905,263	24,960,370
資産合計	48,812,542	48,233,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,805,111	6,560,694
短期借入金	2,116,750	1,455,198
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,133,105	6,444,832
未払法人税等	471,104	164,302
未払消費税等	－	314,658
前受金	1,125,042	1,433,382
資産除去債務	13,259	－
賞与引当金	114,464	72,218
役員賞与引当金	11,200	600
完成工事補償引当金	20,000	21,000
訴訟損失引当金	6,000	－
その他	504,702	513,619
流動負債合計	14,350,739	17,010,505

(単位：千円)

	当第３四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年２月28日)
固定負債		
社債	990,000	760,000
長期借入金	18,184,210	15,706,103
退職給付引当金	118,350	103,327
役員退職慰労引当金	362,509	345,946
資産除去債務	87,357	―
その他	633,793	694,925
固定負債合計	20,376,220	17,610,302
負債合計	34,726,960	34,620,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	12,267,213	11,793,358
自己株式	△27	△27
株主資本合計	14,094,874	13,621,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158	5,054
繰延ヘッジ損益	△10,450	△13,284
評価・換算差額等合計	△9,292	△8,230
純資産合計	14,085,582	13,612,789
負債純資産合計	48,812,542	48,233,597

(2) 四半期損益計算書
【第３四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年11月30日)	当第３四半期累計期間 (自 平成23年３月１日 至 平成23年11月30日)
売上高	14,789,205	16,787,515
売上原価	12,703,710	13,029,122
売上総利益	2,085,495	3,758,392
販売費及び一般管理費	2,049,527	1,925,382
営業利益	35,968	1,833,010
営業外収益		
受取利息	2,650	2,756
受取配当金	2,174	2,296
法人税等還付加算金	4,877	－
保険解約返戻金	3,965	－
受取手数料	－	3,179
その他	13,698	3,704
営業外収益合計	27,367	11,936
営業外費用		
支払利息	510,663	456,940
その他	87,118	83,499
営業外費用合計	597,781	540,439
経常利益又は経常損失（△）	△534,444	1,304,507
特別利益		
有形固定資産売却益	4,353	241,677
受取損害賠償金	33,000	－
償却債権取立益	3,670	－
特別利益合計	41,024	241,677
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	47,634
訴訟損失引当金繰入額	－	6,000
減損損失	－	369,826
有形固定資産売却損	3,182	31,978
損害賠償金	65,000	25,000
特別損失合計	68,182	480,440
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△561,603	1,065,744
法人税、住民税及び事業税	2,000	539,000
法人税等調整額	△224,524	△47,109
法人税等合計	△222,524	491,890
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△339,079	573,853

【第３四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 （自 平成22年９月１日 至 平成22年11月30日）	当第３四半期会計期間 （自 平成23年９月１日 至 平成23年11月30日）
売上高	2,869,995	3,271,578
売上原価	2,514,310	2,444,333
売上総利益	355,684	827,244
販売費及び一般管理費	673,178	689,068
営業利益又は営業損失（△）	△317,494	138,176
営業外収益		
受取利息	648	871
受取手数料	516	315
その他	－	△133
営業外収益合計	1,165	1,053
営業外費用		
支払利息	165,082	150,469
その他	8,797	27,982
営業外費用合計	173,879	178,452
経常損失（△）	△490,208	△39,222
特別利益		
償却債権取立益	3,670	－
特別利益合計	3,670	－
特別損失		
有形固定資産売却損	3,182	31,978
訴訟損失引当金繰入額	－	△25,000
減損損失	－	369,826
損害賠償金	35,000	25,000
特別損失合計	38,182	401,805
税引前四半期純損失（△）	△524,720	△441,028
法人税、住民税及び事業税	1,000	△192,000
法人税等調整額	△210,282	△8,720
法人税等合計	△209,282	△200,720
四半期純損失（△）	△315,438	△240,307

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年11月30日)	当第３四半期累計期間 (自 平成23年３月１日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△561,603	1,065,744
減価償却費	444,068	440,148
減損損失	－	369,826
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,297	△256,776
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,180	42,246
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	600	10,600
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△4,000	△1,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,695	15,023
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,112	16,562
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	6,000
受取利息及び受取配当金	△4,824	△5,052
支払利息	510,663	456,940
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,171	△209,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	47,634
受取損害賠償金	△33,000	－
損害賠償金	65,000	25,000
有形固定資産除却損	101,181	70,102
売上債権の増減額（△は増加）	14,466	△17,029
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,734,757	△3,585,915
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,259,774	△755,582
前受金の増減額（△は減少）	1,418,648	△308,339
その他	234,086	△205,610
小計	1,710,382	△2,779,176
利息及び配当金の受取額	5,788	4,014
利息の支払額	△582,748	△442,827
損害賠償金の受取額	33,000	－
損害賠償金の支払額	△65,000	△25,000
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	65,581	△231,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,004	△3,474,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△65,539	△168,597
有形固定資産の取得による支出	△254,132	△728,772
有形固定資産の売却による収入	281,799	1,208,162
無形固定資産の取得による支出	△9,046	△8,643
借地権の解約による収入	5,000	－
その他	△50,602	△47,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,521	255,081

(単位：千円)

	前第３四半期累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年11月30日)	当第３四半期累計期間 (自 平成23年３月１日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,489,598	661,551
長期借入れによる収入	3,875,265	6,193,255
長期借入金の返済による支出	△8,158,957	△6,026,874
社債の発行による収入	－	260,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△27	－
配当金の支払額	△50,148	△100,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,874,269	957,632
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,799,786	△2,261,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,780	8,014,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,723,994	5,752,994

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期会計期間（自　平成23年９月１日　至　平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「分譲マンション販売」「その他不動産販売」「不動産賃貸収入」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

(a) 分譲マンション販売

分譲マンションの開発、企画、販売を行っております。

(b) その他不動産販売

主に戸建て住宅、宅地、賃貸不動産等の開発、企画、販売を行っております。

(c) 不動産賃貸収入

主に住居系の賃貸マンションを中心とした不動産の賃貸を行っております。

（販売用で保有している収益物件の賃貸収入を含めております。）

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期累計期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年11月30日）

区分	報告セグメント				その他（千円）	合計（千円）
	分譲マンション販売（千円）	その他不動産販売（千円）	不動産賃貸収入（千円）	計（千円）		
売上高						
外部顧客への売上高	13,906,156	1,185,756	1,670,758	16,762,671	24,843	16,787,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	13,906,156	1,185,756	1,670,758	16,762,671	24,843	16,787,515
セグメント利益	1,569,858	23,652	671,528	2,265,039	22,940	2,287,980

（注）「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

当第３四半期会計期間（自　平成23年９月１日　至　平成23年11月30日）

区分	報告セグメント				その他（千円）	合計（千円）
	分譲マンション販売（千円）	その他不動産販売（千円）	不動産賃貸収入（千円）	計（千円）		
売上高						
外部顧客への売上高	2,465,670	252,978	547,752	3,266,401	5,176	3,271,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,465,670	252,978	547,752	3,266,401	5,176	3,271,578
セグメント利益	59,503	2,923	222,049	284,476	5,096	289,573

（注）「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第３四半期累計期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年11月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント　計	2,265,039
「その他」の区分の利益	22,940
全社費用（注）	△454,970
四半期損益計算書の営業利益	1,833,010

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第３四半期会計期間（自　平成23年９月１日　至　平成23年11月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント　計	284,476
「その他」の区分の利益	5,096
全社費用（注）	△151,396
四半期損益計算書の営業利益	138,176

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期会計期間（自　平成23年９月１日　至　平成23年11月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「不動産賃貸収入」セグメントの資産（時間貸駐車場）において、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期会計期間においては369,826千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期累計期間（自 平成23年３月１日　至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

４．補足情報

（販売及び契約の状況）

(1) 売上実績

当第３四半期累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期累計期間 （自　平成23年３月１日　至　平成23年11月30日）		
	売上金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
分譲マンション販売	13,906,156	82.8	－
その他不動産販売	1,185,756	7.1	－
不動産賃貸収入	1,670,758	10.0	－
その他	24,843	0.1	－
合計	16,787,515	100.0	113.5

(注)１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．セグメントごとの前年同期比については、「セグメント情報」の適用初年度であるため、記載を省略しております。
３．分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者への引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる場合があります。

(2) 販売実績

当第３四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期累計期間 （自　平成23年３月１日　至　平成23年11月30日）		
	物件名	戸数（戸）	金額（千円）
分譲マンション販売	ワコーレ須磨妙法寺ステーションマークス	106	3,351,948
	ワコーレ元町ザ・シティ	68	2,261,143
	ワコーレハート明舞	71	2,037,803
	ワコーレ芦屋ザ・マークス	17	926,577
	その他分譲マンション	181	5,328,683
	小　　計	443	13,906,156
その他不動産販売	戸建て住宅	25	975,656
	その他	（注３）48	210,100
	小　　計	73	1,185,756
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	（注４）－	1,670,758
	小　　計	（注４）－	1,670,758
その他	その他の収入	（注４）－	24,843
	小　　計	（注４）－	24,843
合　　計		516	16,787,515

(注)１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．分譲マンション販売の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
３．その他不動産販売のその他の戸数は、販売用賃貸不動産に係る戸数を表示しております。
４．不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。
５．共同事業の戸数及び金額については、出資割合（小数点以下切捨て）によりそれぞれ計算しております。

(3) 契約実績

当第３四半期累計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期累計期間 （自　平成23年３月１日　至　平成23年11月30日）			
	期中契約高		契約残高	
	戸数（戸）	金額（千円）	戸数（戸）	金額（千円）
分譲マンション販売	494	15,132,027	493	15,220,517
その他不動産販売	70	1,113,097	7	301,888
合計	564	16,245,125	500	15,522,405

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれておます。
３．その他不動産販売の戸数及び金額は、戸建て住宅及び販売用不動産の合計を記載しております。
４．共同事業の戸数及び金額については、出資割合（小数点以下切捨て）によりそれぞれ計算しております。